

挨拶

代表理事 目 崎 憲 司

今回経営科学協会が設立されたことは、洵に御同慶の至りであり、関係の各位が、この設立にあたって、並々ならぬ尽力をせられたことを、深く感謝するのである。

本協会の目的、事業等は、会則に明記されているので、重ねてここで説明することを要しないと思うのであるから、協会設立の趣旨、協会の性格等を述べ、またこれに関連して私の所懐の一端を披瀝して、会員各位の御参考に供したいと思う。

経営学 *science of business administration* は一つの経験科学であり、実践科学である。経験科学である故に、良心、良識に基づく *a priori* の普遍妥当的な公準を定め、これに拠つて価値判断を行ない、*Sollen* を要請する規範的経営学を許容しないのである。また実践科学である故に、現実合わない仮定を設けて理論を組み立てる一派の純粹理論にも組みしないのである。

たゞし、一言、私のいわゆる実践科学の意味に触れたい。ここで実践科学とは、経験的諸現象を分析して、実証的理論を立て、この理論を実践に移し、この結果に基づいて、右の理論に反省を加え、さらにこれを発展させようとする弁証法的理論である。従つて、単純に実践に役立つことを目的とする実学とは全く異なるのである。

さて、日本の経営学界の現状を一瞥しよう。もともと、日本の経営学は独逸のそのの影響を受けることが多く、まゝ観念論に陥ちいる傾向もあつた。他方、米国経営学の流れも導入され、古くは、テイラーの科学的管理法、近くは、終戦後、トップ・マネジメント、*human relations* 等一連の経営組織、*operations research* および事務の機械化の問題が紹介され、学界も実際界もこれに多大の関心を払つていたのである。しかしながら、経営学の現状に関する限りでは、これら諸問題についての経営現象を高々体系的に敘述する程度に止まり、理論の吟味、分析は甚だ素朴的であるように感ぜられるのである。

このようにして、日本における経営理論は、独逸学派に属するものでも、アメリカ学派の流れをくむものでも、経営理論自体が曖昧であるために、これを実践に移すには多大の困難を伴うのである。たとえ、この理論が一応形を整えていても、実際界は、これを余り重要視しないのみではなく、まゝ頭からこの理論に対して門戸を閉じるものもある。かれらがこのような態度をとつていることには、もつともな理由もないではない。実際家はこれらの経営現象を自らの体験として把握しているのであり、たとえ体系付けはしてなくとも、抽象化されていない生のまゝの経営現象を十分に体得し、ことに収益性を如何にして満足するかという方策の研究については、むしろ経営学者に教えるところが多いほどである。かれらは経営理論自体を排斥するのではなく、

——この事実は **operations research** が最近漸次實際家の関心の対象となりつゝあることから証明できるであろう——日本の現在の経営理論が余りにも貧困であるか、素朴であるかがためにこれを採りいれないのであり、また経営現象の単純な体系付けだけでは、経営学者に好意をよせないのである。

いま述べたように、経営理論を実践に用いようとするには、まず精密な経営理論を樹立せねばならない。半面より云えば、実践に移されないような経営理論の下では、実践科学としての経営学に対しては、その発展について、多くを期待し得ないであろう。それでは、日本の経営理論が何が故に、そんなに貧困であるのか。その重大な理由の一つとして、日本の経営理論に数学的分析が十分でない点を挙げたいと思う。

私見によれば、もともと、経営現象は収益性の満足を中心として生起する事象であり、その多くは、量的に、数的に把握できるのである。また、たとえば、経営組織のような量的事象でないものでも、何等かの数的指標に対応づけることが可能なものも多いのである。従つて、多くの経営現象は函数と取り扱ひ得るはずであるにかゝらず、日本の経営学者は、概して、経営現象の数学的吟味を、ことさらに回避しているように見受けられる。もし、果してさようであるならば経営理論の生成発展に多くを期待し難いのは当然であると思う。

この点について、国民経済学における最近の発達を顧みて参考にしたい。国民経済学は、最近二、三十年來、いわゆる近代経済理論の名の下に、急速の発展をとげ、輝かしい成果をあげているのであるが、その原因の一つは、数学的分析の導入が盛んであつたことに存すると思う。そして、その微視的分析方法はそのまま経営理論にとりいれてよいのである。

経営理論に数学的分析方法を導入すべしという主張は、実は、いまさらこのような主張を取ることが時代錯誤ともみえるほど、当然的のものである。その半面、いまこの主張を掲げねばならないほど、日本の経営理論に方法論上の欠陥があることを覚知せしめるのである。

ただし、私は、経営理論における数学的分析方法の重要性を強調するとともに、その半面、数学的分析方法の導入について、二、三の注意を喚起したい。この注意は、いわば、数学的分析方法の限界に関するものである。数学的分析方法は経営現象把握のための手段であり、数学的分析方法自体は決して経営理論ではない。従つて、この分析方法を導入する問題の諸条件は経営学的に考察せねばならず、また数学的分析の結果である諸々の解についても、経営学的判断を加えねばならない。

つぎにさらに重要なのは、**human relations** の問題である。最近 **human relations** は経営経済学における重要な課題になつている。労資の関係は、従來、労働を単純な生産要因とみて、把握されていたのであるが、この考え方によつては、もはや實際上従業員問題を解決することが困難となり、労働者を人格として取り扱うようになったのである。労働者を人格として取り扱うということは、その意味が必ずしも明確でなく、またとくに収益性原理との関連を如何に措置するやについては、多大の疑問が存するのであるが、その点は姑く措き、**human relations** を科学的に

吟味する場合には、人間の意識、良心等精神作用上の分析を要請するのである。そして、それは数学的分析が果し得ない領域を残すと思う。精神作用が一般に数学的分析の対象になるとしても、そして、数学的分析が限りなく多くの精神作用の諸要素を集合し、また諸要素間の関係を確定しても、精神作用のうちには、なお残された α が存するであろう。要するに、human relationsは数学的分析だけでは覆い尽くされないのである。

経営理論の考察の対象は、経営学が実践科学であることより、当然的に決定されるであろう。それは第一に実証し得るものであり、実践に移されるものでなければならない。この意味でも、アメリカ経営学はわれわれに教えるところが甚だ多いと思う。そして、さしあたり、われわれが研究の対象としている問題は、operations, research, 計算機, 経営組織, 予算統制, 減価償却, 市場調査等々である。

以上敘述した通り、われわれは、経営学が経験科学であり、実践科学である立場から、分析方法と研究対象を措定しようとするのであり、このことから、また、経営科学協会の行き方が、日本の経営学界のそれと異なる所以をも明らかにし得るのである。それとともに、経営科学協会を設立した趣旨も自ら了解できると思う。

なお、本協会の設立の趣旨について附言したいことがある。第二次大戦後、政治、文化、経済は著しく国際性を帯びて来た。学界においても、研究の国際的協力、研究成果の世界的水準への到達をめざして努力が払われているのであるが、当協会では、海外にも会員を募るとともに、英文の研究報告を欧米の研究機関に送付し、その批判を仰ぐ計画である。

本協会の性格は、以上に述べた諸点から自ら明瞭になつたと思う。すなわち、経営科学協会是一个の学会であり、経営現象に関する実証的理論を考究するのである。かく云えば、或いは、財界に居られる会員より多少とも不満の声が出るかも知れないと思うのである。事業に従事している人々は理論よりも実践を重んずるのであるから、たとえ、理論が実証的であつても、それが実際に役立つなければ、多くの関心を払わないであろう。しかしながら、たびたび述べた通り、われわれは、経営学を実践科学として取り扱っているのであり、その理論は、理論の立場からも、実践に移さねばならず、また実践し得るものである。この故に、實際界の人々の要請を十分に満足し得るものと確信するのである。

このような事情のために、財界の人々またとくに会社からも、広く会員を募り、その協力の下に、協会の使命を達成しようとするのである。すなわち、会員の諸会社から、研究の資料を求め、これに基づいて理論を組み立てるのであるが、他方会社はこの理論を実際に応用するとともに、その結果をさらに理論の上に反映せしめることを期待している。

上来敘述したところによつて、本協会の性格、特徴、従つてまた他の経営学会と異なる事由が明確になつたと思うのであるが、大方諸賢の高誼の下に、本会が健全な発展を遂げることを祈るのである。